



核兵器とキリスト者の平和運動

敗戦ののちのインフレーションの中で、毎日の食糧にあくせくしていたとき、学生たちの手によって「ストックホルム・アピール」の署名集めの運動がはじまった。そのころはまだ核兵器という用語はなかったが、ヒロシマの原爆が恐ろしく非人道的なものらしいということは何となく感じていた。一九四五年の暮に、九州に旅行する途中で見たヒロシマは、一面の焼野が原だった。たった一発の原爆が一つの都市をこんなにまで変えるものだということを、汽車の窓から眺めたただけでも恐ろしく感じたのであった。

一九四五年八月六日に、私は市ヶ谷台の第一総軍司令部で「新型爆弾」の情報を受けとった。その第一報は、広島にある第二総軍司令部からの暗号電報で、たしか出勤の途中の宮様が遭難されたという内容のものであった。当時、アメリカ軍からの宣伝放送で、ウラニウム爆弾が実用の段階に達したということを流していた。戦時中の報道管制は、こういうニュースを司令部勤務の将校たちの特権として大切にさせていた。私たち、幹部候補生あがりの将校たちの議論は、このニュースに

よって大きく二つに分かれた。一方は、即時降伏論で、ボンダム宣言を受諾すべきだという、今から考えても勇気のある説があった。他方、原爆恐るるに足らずという説が、酒の勢いでふりまかれた。技術将校を含めて、理工科系の出身者の多いこの仲間でさえも、両方の意見があった。私は、いずれとも態度を決しつつも、心の中では前者に傾いていた。

「ストックホルム・アピール」には、のちに有名になった赤い主教、ジョンソン主教も署名を運んでいると聞かされた。だから、キリスト者（という言葉も、当時まだ定着していなかった）である私が署名しても不都合はないとおもった。しかし、その当時、私なりの判断で「ストックホルム・アピール」には署名しないことにした。それは、このアピールの中に、「最初に原爆を使用する者を、人類の敵とみなす」という一項にこだわったのである。共産主義がどんなに魅力的であっても、憎しみをその原理としているならば、それに傾いてはならないと、そのとき私は考えた。「人類の敵」と相手を断定する者が、自分を絶対者の位置に立てて、そのことによって復讐をもしかねないとするならば、これは「平和」ということになるだろうか。そのころ勢力を増してきた共産党の活動家が、公然と「平和」を口にするのを、私は黙って聞き流していた。

一九五一年に、サンフランシスコ条約が結ばれた。国内の世論が二つに割れて、全面講和か単独講和かの争いが、結局国会の多数決によって後者に結着した。それも、野党の社会党が左右に割れたのが、国会の状況に大きく影響した。共産党と提携するかしないかというポイントは、戦前から

のキリスト教社会主義者の問題であった。日本キリスト教団では、単独講和に反対する声明を出しかかりながら、アメリカの教会への政治的配慮から、その声明を引つ込めたという噂も流れた。

ここで、数人のキリスト者の大学教授が、それぞれ個人の資格で一つの意志表示をした。それは、単独講和に反対ということを、政治的というよりもキリスト者の信仰的決断から表明したものである。そして、そのことは、アメリカの教会との間でも、かえって率直に語りあうべきことがらであると訴えていた。私は、ここではじめて自分のいる場所を発見したように直感して、この声明に署名をした。（今にしておもえば、私の信頼していた某先輩、某教授の名を手がかりにしていた。その中のある人々は、いまお互いに考えていることを確かめあう機会さえもなく、遠く離れている。）そのことは、狭いキリスト教社会の中では小さなことであったが、私にとっては平和運動に足を踏みはじめる第一歩になっていた。

そのころ、私は東北のある小都市に住んでいた。原爆被害の報道管制が解かれ、ピキニ環礁の水爆実験が予想外の脅威であることが新聞でも明らかになった。そして、ほとんど自然発生的に、地域の原水爆禁止運動がはじまった。のちになると、新聞は「共産党系」と注釈をつけるようになるのだが、それはもちろん分裂をすることである。ところが、一九五六年ごろは、そのような注釈なしでも、実際に活動している人たちは、その地域ではレッキとした「共産党系」なのである。いわば、私のようなキリスト者を加えることによって、「共産党系」の色を薄めることになったの

だろうか。そして、教会は私に対して冷たい目を送っていた。

毎年八月六日の前後に開かれる原水爆禁止世界大会に出かけるたびに、全国から集まってくるキリスト者平和活動家に出会った。その多くが、私と同じように、教会で受け入れられないことを訴えていた。私は、まったく同感でいながら、あえて次のような発言をした。「教会の中で話し合いました。そして職場でも仲間を作りましょう」。自分の言ったことが、やがて私を職場の組合の役員にさせ、教区の中で、さらに教団の中で発言する場所をもたらした。こうして、一九六〇年代に入っていた。

一九六五年に、ベトナム戦争が一つの段階を迎えるようになった。日本キリスト教団はアメリカ大統領に手紙を送り、反対の意思表示をした。これは、十六年前と打って変わって大きな成長であった。しかし、手紙だけでは政策はおろか、世論も動くはずはなかった。アメリカ軍の北爆のニュースを聞きながら、日本の教会の中で地味な、そして着実な運動がはじまっていた。それは、五人の代表を送って、アメリカの教会の指導者と話し合うことであった。この代表団を冷たく迎えたアメリカの教会の人たちも、五人の渡航費、滞在費のすべてを、日本の教会の中で募金したものだということを知って、世論が少しづつ動き出したといわれている。日本のキリスト者が、先輩格であるアメリカのキリスト者に忠告をしたのは、そもそも初めてのことであるが、自前で代表団を送り出したということが大きな意味をもつことになったのである。この時を境として、アメリカの国内

でも、ベトナム戦争に反対の意見が公然と出されるようになる。アメリカの教会が、反共十字軍という教説に幻惑されていられなくなったのである。

「ベトナムに平和を求めるキリスト者の緊急会議」（通称ベト緊）の活動は、日本の教会の中でも多くの反響を招いた。依然として募金や署名に躊躇する人たちがいた。「共産主義者に利用されるだけだから、こういう活動はやめた方がよい」と忠告する人もいた。ところが、五人の代表団の顔ぶれを見ると、日本の教会を代表するのに恥ずかしくないどころか、大きい影響力をもつ人たちなので、募金に協力した人たちは、ある種の自信をもつようになった。それは、平和運動というものが特定の政党の専売品ではないばかりか、教会でなければ果たすことのできない役割を発見するようになったのである。「ベ平連」が政党の系列から離れて、市民運動としての独自の機能をもちはじめるのも、「ベト緊」以後のことであった。

これよりさき、チェコの神学者ロマドカ氏の指導による「キリスト者平和会議」という運動体が、冷戦の一九五〇年代から動き出した。文化的には西ヨーロッパに属し、政治的には東ヨーロッパの影響を受けているチェコにおいて、東西の和解の橋渡しの役割は大きかった。ここで、日本の代表も重要な発言力をもっていた。日本は、チェコとは逆に、文化的にはアジアにしながら、政治的にはほぼ完全にアメリカに包まれている。そのような日本の教会が、アメリカに対してものをいうことができるのは、核兵器や核実験の直接の被害者である日本人としての発言権があったからである。

「キリスト者平和会議」における日本の代表の発言は、一九六〇年代になって「パックス・ルッソ・アメリカーナ」(米ソによる平和)という問題意識によって、教会の負うべき責任が明らかになってきた。これは、古代ローマ帝国の支配によって、表面上は平和を保っているが、それは支配を受けた国々の莫大な犠牲と、ローマの市民権をもたない幾多の奴隷の沈黙によって成立していることをもじったものである。当然、ソ連代表からは歓迎されなかった。中ソ論争の当初であったので、日本の発言は中国の発言よりも赤いという評判も立ったと伝えられる。(中国の教会は一九六一年の会議のとき退席して以後、文化大革命を経過してその消息は途絶えた。)チェコでは、一九六八・八・二〇の事件以来、「キリスト者平和会議」の路線は西側の教会の裏返し、つまりソ連の政治路線に忠実な道具になってしまつて、ロマドカ教授も指導的な地位を失うようになって、不幸な晩年を送つた。

日本の代表者は、このような路線には反対の態度をもち続けた。なるほど、ベトナムにおけるアメリカ軍の不法な軍事行動を非難することは大いに結構である。しかし、ヨーロッパにいて、アジアの問題に対して発言するのは容易である。しかし、日本がベトナムの戦争に対して全く無罪であったり、評論家としての立場をとることができないということは、キリスト者としての良心が許さないのである。そのことを押し進めるならば、プラハ事件について何も語ろうとしないようになった「キリスト者平和会議」には、批判的にかかわる以外に道がないのである。

東西の冷戦の当時は、たしかに西側の教会はその多数が反共イデオロギーとキリスト教を重ね合わせていた。そこでは、核兵器さえも西側の体制を守るための必要悪とされていた。しかし、西側で核を独占することができなくなり、さらにヒロシマ、ナガサキの被害が明らかにされ、核実験による大気汚染の実態が知られるようになって以来、核実験、核兵器の貯蔵、運搬、使用のすべてが人類の全般的な生存にかかわる問題であることが明らかになった。それは、核兵器のボタンを押す人の立場よりは、むしろ核兵器のあらゆる被害を受けるはずの草の根までの大衆の問題である。こうして、東西の対立の道具が、東は東なりに、西は西なりに、それぞれの体制の矛盾として浮き上がってくるのである。

今日、平和運動がある種の停頓状態に陥っている。それは、東西の両体制がますます堅固になり、核戦略体制によって戦争を予防しているような緊張した関係の中で、これまでの政治運動や大衆運動の方法に、ゆきづまりを見たのではないだろうか。しかしながら、このような重い空気は決して「平和」とは名づけることのできないものである。むしろ、力のある者、多数者、知恵のある者のみが「自由」をほしのままにして、力のない者、少数者、ハンディキャップをもつ者が一方的に「犠牲」をしいられているのである。それは、ことに政治屋(ポリティシャン)はいても政治家(ステーツマン)のいない日本ではいちじるしい現象である。私はこれを「南北問題」と見立てるべきだとおもっている。平和運動の不毛の原因は、「南北問題」をあたかも「東西問題」ととり違えてい

るところにあるのではないだろうか。

たとえば、ヒロシマ、ナガサキの被害者が、あたかも本人の責任で苦難を負っているような目に遭わせている政治の問題がある。それは、被爆者援護法や、医療施設など、社会福祉を完備することだけで解決するものではない。被爆の実態を知らないままに、怠慢な政府の無策を容認していることが問題である。ここに、政治的な見通しとともに、現実にも苦しんでいる一人一人のための配慮が必要である。この両方にかかわることによって、「南北問題」への取り組みの手がかりが見出されてくるのではないだろうか。

ビキニの核実験は、死の灰の汚染の影響の広がりを受けた。それは、どの教科書にも記述されなかった科学的な事実であって、科学のありかたの初歩をここ十数年の間に学んだことであった。そのことは、公害問題についても同様であって、むしろ大気汚染や海洋汚染の基礎知識を開拓したと見ることができるのである。いずれにしても、人類の生存にかかわる重大な問題が問われ続けているときに、冷徹な事実を見ずえることを避けることが許されないのである。

核兵器というものが、人間の手によって作られたものでありながら、しかも人間の手によって制御されないはずはないという、単純な願望にも似た思想が、草の根の運動として一応の広がりを見せたのは驚くべきことである。ところが、この願望も原水爆禁止運動の政治性のもつ副作用によって、大きな挫折を見た。たしかに、朝鮮戦争でも中近東戦争でもベトナム戦争でも、小型の核兵器

を使うことも許さない国際世論は育ってきた。しかしながらベトナムにおけるジェノサイド（種族皆殺し）が核なしで行なわれても、アメリカの指導者は世論を気にしないことができる。沖縄を含めた日本の各地に、核の持ち込みが行なわれていても、もはや抗議の声さえも有効に届かなくなってきた。このことは、短期間のキャンペーンならばある程度の盛り上がりができて、継続的、組織的な運動になると息が続かなくなるばかりか、組織のもつ宿命のような法則であるのか、政治的な要因で分裂してしまうのである。このことは、当初の目的である原水爆禁止という一点さえも名目だけになってしまっただけで、実質は対立する陣営の憎悪をかきたてるような、いわば次の戦争の原因を作るようなものにさえなっている。

いま、キリスト教自体がその内部から問われている。歴史的なキリスト教が、体制に順応してある歪みをもっているという説も出てきている。第二の宗教改革を待望するのも、このような背景から、ある程度は理解できることである。問題は、私のいわゆる「南北問題」にいかにかかわるかである。キリストは怨念をも越えた和解の福音をもたらした。ということは、いま、われわれが平和のために苦しんでいることは、まさにキリストの受難にあずかっているのである。

（『あそか』一九七三年五月）